

Anoushiravan Ehteshami,

Globalization and Geopolitics in the Middle East : Old Games, New Rules.

New York : Routledge, 2007, 258pp.

たか はし かず お
高橋 和夫

I なぜ中東ではグローバル化が進展しないのか？

グローバル化、つまり人、物、資本、情報が国境を越える現象の拡大と深化が世界に衝撃を与えている。ところが中東はその例外であり、たとえば、この地域への投資の流入は限られている。これは不思議である。というのは石油産業が世界と密接に結びついており、決して中東が世界経済から取り残されているわけではないからである。にもかかわらず、グローバル化のインパクトは中東においては限定的である。なぜであろうか。著者のアヌーシラヴァーン・エフテシャーミー教授の議論の出発点である。

またグローバル化に関する文献は多いが、中東におけるグローバル化を扱った研究は稀である。中東におけるグローバル化の経験を含めることで、グローバル化という現象そのものの理解も深まるだろう、とエフテシャーミー教授は主張する。また地域研究と政治経済学や国際関係論などの社会科学の融合によって、グローバル化に関しても、さらに中東地域に関しても理解の深化が可能になると著者は展望している。

ちなみに、ここでいう中東はメガ中東である。つまり伝統的に中東として言及されてきた中東と北アフリカのみならず、中央アジアやコーカサス地域をも包含している。もちろんアフガニスタンやパキスタンをも射程に捉えている。

II グローバル化と地政学

章立てに従いながら、本書の議論の展開を以下に紹介しよう。

序章

グローバル化とは、外国からの投資を、競争原理を、そして透明性を要求する。中東のエリートたちは、それが自らの既得権益を脅かすのを恐れている。また大衆レベルでは、アイデンティティーの危機感を呼び起こし、グローバル化への抵抗を引き起こしている。その結果、人々はイスラムへの、そしてアラブの伝統への回帰を強めている。

しかし、振り返ってみれば中東こそグローバル化の発祥の地である。シルクロードの役割に凝縮されるように、中東は古代から貿易によって栄えてきた。エジプトの歴代の王朝も、アケメネス朝やササン朝のペルシア帝国も、そしてアレキサンダーの帝国もすべて、貿易によって栄えてきた。交易によって繁栄した帝国の共通点は異文化に対する深い包容力であった。イスラムの時代も同様である。多民族と多文化の融合こそイスラム文明である。そのグローバル化の先進地域である中東において、現在ではなぜグローバル化に対する抵抗が強いのであろうか。

それは、中東の人々の目にはグローバル化が植民地主義や帝国主義の後継者として映っているからである。また冷戦後の特にアメリカでの同自多発テロ以降の欧米での反イスラム言動の高まりが背景にある。こうしたレトリックとともにグローバル化の波が中東に届いている。それゆえ欧米発の現象であるグローバル化への反発が中東では強い。そして、アメリカの対中東政策がこれに拍車をかけている。ワシントンが標榜しているのは、中東でのテロの温床の殲滅である。その手段としてアメリカは中東の民主化や先制攻撃による政権転覆を標榜している。すでにアフガニスタンとイラクでは政権がアメリカの軍力によって崩壊させられている。さらにイランやシリアに対する軍力行使の可能性をもワシントンは示唆している。こうしたアメリカの中東政策を背景にグローバル化が中東に及んでいるのである。

第1章「グローバル化——システムかプロセスか——」

一方でグローバル化をレーニンの議論を引き伸ばして資本主義の最終段階と理解する認識を紹介し、他方で個人を過去の桎梏から解放する動きとの楽観的な学説に論及する。またグローバル化をアメリカの覇権の押し付けの試みとみる中東の視点も論ずる。そして多くの学説を概観しながら著者は、先行研究ではグローバル化がシステム（静的な状況）であるのかプロセス（動的な進化）であるのかの区別を明瞭にしていないと指摘する。最後に著者自身は、グローバル化とは資本主義の最新段階ではあるが最終段階ではないと主張する。

第2章「グローバル化と戦略的相互依存」

グローバル化は変化を意味し、社会に新しい勝ち組と負け組を生みだす。それゆえ、負け組を納得させるだけの説得力と救済のための政策が政権には求められる。そうした力を持ちえるのは、民主的に選出された政府のみである。国民の信任を得て、初めて政府は国民に犠牲を強いることができる。しかし、中東の大半の諸政権は、そうした信任を勝ち得ていない。つまり、グローバル化を進展させるだけの政治的な正統性が欠如している。グローバル化を阻害する国内的な要因である。

また国際的な阻害要因のひとつはアメリカの主導する経済制裁であり、封じ込め政策である。中東の主要な3つの産油国が、その対象とされてきた。イランとイラクはクリントン政権期から二重封じ込め政策の対象とされてきた。そしてイラクは戦争で破壊されたし、イランに対する封じ込めは次第に強められてきた。リビアもレーガン大統領期から2004年まで国際的な制裁下にあった。またイスラエルは中東では孤立している。これでは中東でグローバル化が進展するはずもなかった。

さらに中東とグローバル化の震源地とも呼ぶべきアメリカとの関係の中心軸の一本はサウジアラビアとアメリカの関係であった。両国は密接な関係を維持してイランやイラクに対抗してきた。しかし同時多発テロ以降、この関係が変わった。この事件を実行した19人のうちの15人はサウジアラビア市民であ

ったとされる。また黒幕であったビンラーディンは、サウジアラビア最大のゼネコンの家系の出身である。この国を変えない限り、アメリカの安全は保障できないとするネオコンの主張が展開されるようになった。シーア派が多数を占めるハサ州、つまり世界最大規模の油田地帯の切り離しや、サウジアラビア社会の民主化、教育の改革、そしてついには政権の転覆までもがネオコンの議題となっている。

サウジアラビア離れを裏付けるかのように、アメリカはカタール、クウェート、アラブ首長国連邦などのペルシア湾岸の小国との関係を深めている。いずれもサウジアラビアとは微妙な関係、つまり湾岸協力機構という関係での絆を持ちながらも、かつては領土紛争などの対立の火種をサウジアラビアとの間に抱えていた諸国である。こうした諸国が、ドバイの繁栄に象徴されるように中東におけるグローバル化の中心的存在として知られるようになってきたのは、偶然ではない。

逆にサウジアラビア側も、アメリカとの距離の広がりや埋め合わせるかのようにインドや中国へ近づいている。サウジアラビアとアメリカとの戦略的相互依存の弛緩は戦略的な地殻変動を引き起こしつつある。

第3章「危機の中東地域システム」

グローバル化時代の中東地域の特徴は地域システムの不在である。ヨーロッパにはEUが、北アメリカにはNAFTAが、そして東南アジアにはASEANがある。しかし中東には対応する地域システムは存在しない。しかも中東における覇権を保持しているアメリカは、民衆の敵意の的となっており、地域諸国を主導して安定的な地域機構を構築する立場にはない。そのイラク政策が、そしてイスラエル偏重の姿勢が、覇権国の正統性を傷つけている。

またソ連の崩壊と東欧の解放がEUのエネルギーを南ではなく東へ向けたのも北アフリカ諸国にとっては不幸であった。ヨーロッパの関心は東方への拡大と、東欧の比較的安価な労働力であり、北アフリカのイスラム教徒の労働者たちではなかった。

さらに東アジアで起こった雁の飛行の列のようなダイナミズムも中東では望むべくもなかった。日本

の後にNIEsが続き、その後にASEANが、そして中国が飛ぶというような状況は中東では存在しない。先頭を走るイスラエルは敵意の海に囲まれており、続くトルコはイスラエルとのみ親密であり、自らを中東国家とさえ規定していない。編隊飛行の条件の影さえも存在しない。中東の人々は夜空を無駄に見上げるばかりである。

第4章「地政学的な地殻変動——ユーラシアの周縁のメガ中東——」

ソ連の崩壊とアメリカでの同時多発テロがユーラシアで地殻変動を引き起こした。アメリカの影響力がアフガニスタン、そして中央アジアに及ぶようになった。イラン、中国、ロシアにとっての裏庭ともいえる地域である。拮抗力が働き始め3国は中央アジア諸国とともに上海協力機構という反アメリカの色彩を帯びた組織を設立した。

第5章「グローバル化時代の政府と統治」

グローバル化からの恩恵を受けるには中東の諸国は統治能力が十分ではない。一例を挙げれば徴税能力を持たない政府が多い。湾岸産油国では石油収入を政府が管理して、国民からの税収に頼らない統治が可能である。しかし、徴税能力の欠如ないし弱さはグローバル化の阻害要因になる。なぜならば、こうした政府にとって最も手取り早い収入源は関税だからだ。グローバル化が求める貿易の自由化つまり関税の撤廃は、わずかに残された税収源さえ枯渇させてしまう。この例が示すのは、グローバル化が支配層の経済への支配を弱めるという事実である。

しかし、経済の恩恵を施すことで、つまり国民を甘やかすことで、権威主義的な支配の暗黙の受容を国民から勝ち得ていた政府は、経済を支配できなくなれば、国民の反抗に遭遇せざるを得ない。国民は政治に口は出さない。同時に政府は国民の生活の面倒をみるという暗黙の契約の終わりを、これは意味しかねない。

人口の急速な増加と教育の普及は民主化への圧力を押し切れない程に高めている。さらに納税の義務などの負担を国民に課するとすると、国民の政治参加を永遠に阻止することは望むべくもない。中東諸国が民主化に踏み出しつつあるのは、こうした内的

な要因も存在するからである。

それに呼応するかのように、外圧も強まっている。現ブッシュ政権は、ことに2期目に入りますます強硬に中東の民主化を主張している。民主化のみが中東諸国の長期的な安定をもたらす。その範を示すものとしてイラクの民主化、そしてアフガニスタンの民主化がブッシュのレトリックで何度も言及された。民主化のドミノによって中東を自らのイメージに沿って作り変えようとするアメリカの理念は、神が自らの姿に似せて人を創ったとの聖書の記述すら髣髴させる。

中東の諸政権には国内からの、そしてアメリカからの圧力に加えて、さらに3番目の圧力源がある。アルカイダである。グローバル化の産物であるアルカイダは国境を越え、サイバー・スペースを通じ、中東の諸政権を脅かしている。ソマリア、アフガニスタン、イラクでは日常的にアルカイダの自爆攻撃が起こっている。内外の圧力を受けて政権が国境を開き貿易を自由化し、民主化を推進して体制を開放しようとしている時期に、対テロ対策を強化せざるを得ない状況が生まれている。これは、前者2つとは反対の方向に体制を引っ張るベクトルである。

こうした多様な方向へのベクトルが中東各国を引き裂く勢いである。その可能性が一番高いのは、もちろんイラクである。アメリカが民主化のモデルとして掲げようとしたイラクは、皮肉にも国家が分裂した例として、中東各国の来るべき姿を示すのかもしれない。それは北部のクルド人地域と中南部のアラブ人地域への二分裂という形をとるかもしれないし、あるいは中南部が中部のスニー派アラブ人地域と南部のシーア派アラブ人地域にさらに分裂するかもしれない。つまりイラクの三分割が起こるかもしれない。

中東諸国は民族・宗派対立によって分裂するのだろうか。それとも、それに抗するために中央集権化を強めるのだろうか。分裂し弱体化した小国群は危険すぎて外国からの投資の対象とはなり難い。また中央の支配が強すぎる国もグローバル化への対応に苦慮するだろう。いずれにしても困難な状況が起こりつつある。

第6章「経済的国際化と中東における経済バランスの変動」

こうした困難な状況で支配層はグローバル化を推進するであろうか。著者の答えは「否」である。確かに長期的にはグローバル化は経済の効率化をもたらす、経済成長の地ならしをする。しかし、短期的コストは経済主権の放棄である。たとえば地場産業は打撃を受け、短期的には失業の増大は不可避であろう。また自由化をすれば壮大な官僚制度は不要となる。しかし、こうした能率の悪い、競争力のない、そして競争を阻害する組織が実は最大の「雇用」の機会を創出しており、こうしたセクターの破壊は政権の支持基盤を掘り崩す結果となる。政権にとっての最大の課題はまず政権の短期的な存続である。長期的な経済成長は二次的な目標にすぎない。短期的に生存できない政権には、長期は意味を持たないからだ。

第7章「文化の衝突——中東におけるグローバル化とアイデンティティーの地政学——」

グローバル化による欧米文明の浸透がイスラム社会を腐敗させる。そして、グローバル化こそ帝国主義の現代的な表現であるとの認識はイスラム教徒の間では広く共有されている。特に伝統的には男女の社会分担が明確に線引きされていたイスラム社会では、女性の社会進出に否定的な声が強い。グローバル化がもたらす欧米的な価値観の求める男女の機会均等とは相容れない認識である。グローバル化は、こうした欧米化を浸透させると同時に、イスラム教徒のアイデンティティーを脅かしている。イスラム教徒は反発し、アイデンティティーの「安全保障」を求めている。結果は、アラブの伝統の再評価であり、イスラムへの回帰である。

逆に欧米では冷戦の終結と前後してイスラム脅威論が登場し、この脅威論は同時多発テロによって「証明」された。となると中東からみれば欧米はイスラムへの脅威であり、欧米からみるとイスラムそのものが脅威である。これが衝突でなくして何であろう。

第8章「メガ中東におけるグローバル化と国際政治」

そして、この章において、著者はこれまでの議論

を整理し、最終章での総括を準備する。最も興味深い指摘は、アメリカのネオコンの論客たちのサウジアラビア認識である。ビンラーディンを生んだこの国がテロの源泉である。それゆえ、もし必要とあらば東部の産油地帯のハサ州の分離にまで手を貸して、この国のテロ支援の資金源を一掃しようとの議論である。ハサ州はサウジアラビアでは少数派のシーア派の居住地域である。こうした議論ゆえに、フセイン独裁を倒してイラクのシーア派を解放したアメリカの真意に対するスンニー派諸国の疑惑が深まっている。アメリカはシーア派を支援してスンニー派と対立させようとしているのではないかと。

だが注意すべきはイランとアメリカの関係である。シーア派イスラムの支配体制を確立しているイランとアメリカは対立関係にある。スンニー急進派のアルカイダとの戦いでは、協力が可能な両国が実際には対立し、構図を複雑にしている。

このイラン、そして何度も言及されたイラク、さらにパキスタン、トルコ、イスラエルを中東全体の方向に大きな影響を与えかねない中軸諸国として著者は注目している。

第9章「グローバル化と中東の相関図」

最終章でエフテチャーミー教授は、他の地域と異なり、中東では地政学がグローバル化を阻害している、とこれまでの綿密な議論を総括する。

Ⅲ 過去と未来

できる限り著者の言葉を借りる形で、それぞれの章の議論の要約を試みた。膨大な文献を引用しての本書の各章の論点はあまりに多く、議論はあまりに深く、論理の射程はあまりにも長い。そのすべてに論評を試みるのは有益でもなければ、可能でもない。ただ本書を通じて浮かび上がってくるのは、次のようなテーマであろうか。グローバル化は単なる経済現象ではない。少なくともグローバル化の進展の度合いは経済的視点のみでは理解できない。そこには政治の問題が深く介在しており、政治がグローバル化を推進する状況になれば、進展はありえない。政治状況とは国内の統治体制の問題であり、国際政

治の動向である。つまり地政学である。その地政学が、中東でのグローバル化を阻害している。

具体例を挙げれば、アラブ・イスラエル紛争である。この紛争がイスラエルを孤立化させ地域経済の融合を阻止している。またイスラエルへのアメリカのバランスを欠いた支援が、中東全域での反米感情を醸し出している。それがグローバル化を受け入れ難しくしている。さらには為政者たちは、イスラエルとの対決を大義名分として国内改革を怠ってきた。この紛争のように、地政学がグローバル化を阻害する例が中東ではあまりにも多い。イラク、アフガニスタンなど枚挙に暇がないほどである。つまり中東では、未来に向かう前に清算すべき現在の問題があまりに重い。そして現在の問題は過去から続いている。過去が未来を縛っている。

こうしてみると、地政学的な視点からの考察なしには、グローバル化の理解は不十分である。グローバル化は地政学抜きでは語れない。著者のメッセージである。大半の人々にとっては、別に驚くべき結論ではない。中東のように不安定とされる地域に資金を注ぎ込もうとする資本家は少ないからだ。お金は危険に敏感である。政治の安定していない地域での経済の繁栄は期し難い。産油国が多額の資本を欧米やアジアに投資している状況を見ても、それは明らかである。現地の人々でさえ、資本の一部ないしは大部分を安全な場所に退避させているのである。

おそらく本書の貢献は、その結論にではなく、結論に至るまでの詳細な議論にあるだろう。そして国

際政治、国内政治、文化などの多くの論点の丁寧な展開にあるだろう。さらには随所に散りばめられた地域情勢に関する刺激的な分析が本書の価値を高めている。中東のグローバル化を論じる際に必要な論点をほぼ全て包含した研究として評価されるだろう。中東の地政学やグローバル化を論じる際の出発点となりそうな研究である。

著者のアヌーシラヴァーン・エフテシャーミー教授はイングランド北部のダーラム大学で教鞭をとっている。ダーラムはイングランドではオックスフォード大学とケンブリッジ大学に次ぐ伝統を誇る大学である。またダーラム大学にはアルメニア人の石油王グルベンキアンの寄付で発足した中東研究センターもあり、近年ではイラン研究で知られている。ちなみに同教授はアヌーシラヴァーンという名前から判断できるようにイラン系である。なおアヌーシラヴァーンとは「不死の魂」を意味し、ササン朝ペルシア帝国の賢王として知られた4代皇帝のホスロー一世の名前でもある。同一世は文芸の理解者であり、ギリシアからの多くの学者を保護した。またサンスクリット文献の翻訳を支援したことでも知られる。つまり異文化、異文明を包容しようとした支配者であった。現代風にいえばグローバル化の先駆者であった。エフテシャーミー教授は、その名に恥じず、中東のグローバル化に関する多様な議論を包括する先駆的な研究を発表した。

(放送大学教養学部教授)